

2009年 男女共同参画ランチョンワークショップ レポート

日本遺伝学会第81回大会における“公開男女共同参画ランチョンワークショップ”は、大会2日目の9月17日（木）12時から13時まで、大会会場の信州大学理学部で開かれた。昨年度から始まった本ワークショップの今回のテーマは、【優れた科学の芽を皆でサポートするために—今、必要な支援は何か—】である。参加者は約110名で、会場は満席となった。昨年に比べて参加者は増え、特に若い男性研究者の参加が目立った。アンケートへの回答も91枚あり（表1）、男女を問わず、男女共同参画へ非常に関心が高いことの現れと思われる。

ワークショップは、下記のような進行に従って進められた。まず、五條堀孝日本遺伝学会会長より、本学会における男女共同参画推進の取り組みの経緯について紹介があった。続いて、4人のパネリストの方々に話題提供をしていただいた。

1 はじめに 五條堀 孝（日本遺伝学会会長）

2 パネルディスカッション

「研究者コミュニティにおける家庭生活の多様性」

矢倉勝氏（国立遺伝学研究所）

「研究を続けたい!!」

小西繭氏（信州大学サテライトベンチャービジネスラボラトリー）

「名古屋大学における学内学童保育所設置の試み」

佐々木成江氏（名古屋大学男女共同参画室）

「男女共同参画を根付かせる制度の充実への提言」

倉田のり（国立遺伝学研究所）

3 おわりに 伊藤建夫（日本遺伝学会第81回大会委員長）

矢倉氏からは、若い男性の立場から、若い研究者夫婦が同じ都市圏内に職を得ることには非常に難しさがあることが指摘された。また、若い研究者の場合には、特に期限が限られた職である場合が多く、猶予なく短期間に成果を上げることが問われることが多くなる現実の中で、子供を育て、研究の成果も上げ、研究者コミュニティにも迷惑がかからないようにするには、どのような方策があるのだろうか？という問いかけがなされた。

小西氏からは、子育ての真最中の自分自身の経験談も含めてお話いただいた。この話の中から、個人では超えられない壁が多くあることや、出産や就学前の子育ての時期に、大学レベルや全国的な男女共同参画推進の中で、どのようなサポートが必要かという示唆が得られた。

佐々木成江氏からは、今年、名古屋大学に設置することができた学内学童保育所の紹介がなされた。全国では初めてとなる試みである。子供の小学校入学時は「小1の壁」と呼ばれ、出産時に次いで、女性が仕事を断念する第2のピークになっている。名古屋大学では、男女共同参画室が中心となり、名古屋大学内の教職員や学生の子供を、学期の間は学校が終わった後に、夏休みなどの長期の休みには一時的にも預かることができる体制をつくった。小学1年から6年生までを預かる学童保育所を、零歳児から就学前までの子供を預かる保育室と同じ建物内に増設し、子供たちが柔軟で多彩なプログラムの下にすくすくのびのびと過ごしている様子が紹介された。運営は民間企業が行い、名古屋大学男女共同参画室が企画のサポートをしている。夏休みには、星の観察や、国際交流など、大学内の環境を生かした企画もなされている。このような学童保育所が全国の大学に設置されれば、多くの子育て中の研究者や、これから子育てをするであろう研究者の大きなサポートになるであろう。佐々木氏からは、何でも情報を差し上げますので、ぜひ参考にして下さいとの心強い言葉をいただいた。

最後に、倉田のり氏からは、男女共同参画を根付かせる一つの策として、夫婦が希望した場合には、できるだけ同じ地域や都市内に職を得るためのサポート制度をつくることのできないだろうかとの提案があった。実際に、何らかのサポートシステムのある研究機関とともたない研究機関の間には、女性研究者の職と研究の持続性に大きな差が生じてくるようである。例えば、農水省関連の研究所の場合には、男女どちらの場合でも（一方が民間の会社勤務であっても）、申請書を提出すれば、夫婦が同じ地域の勤務地に移動できるというサポートシステムがあるとのことであった。このような配慮ができるようなシステムが全国の大学や研究所でできると、男女共に、一つの壁を個人レベルではなく、サポートシステムの中で、乗り越えられるかもしれない。

引き続き行われたディスカッションでは、どのようにすれば、サポートシステムを制度として作り上げることができるであろうかという議論がなされた。今後、この問題は、遺伝学会のみならず、すべての学会や大学などの男女共同

参画支援室で議論されてもよい内容であろう。

「僕は、まだ、結婚もしていないのですが、男性は子育ての時にどのようなサポートができるのでしょうか？」という素朴な質問には、パネリストの一人から、「そうですね、いろいろなサポートはあると思いますが、経済的安定もその一つかもしれません。」という答えが返ってきた。配偶者が同じ研究者である時には、ポストク後の就職の問題とも一体化しているかもしれない。男女共同参画の推進は、女性だけでなく、男女が共同して参画するものであるという視点が再確認された気がする。

最後に、本ワークショップ開催に御尽力いただいた伊藤建夫大会委員長から、信州大の現状のお話と、今後にこのような推進活動がひきつがれることを期待するとのお言葉をいただき、ワークショップを終了した。

本ワークショップにおける議論より、今、必要な支援は、4つにまとめられそうである。第一に、職を得る時に夫婦が希望するならばできるだけ同じ地域や都市内に得られるためのサポート、第二に、就学前の子育てのサポート（大学内に学内保育室の設置等）、第三に、小1から小6までの子育てのサポート（大学内に学内学童保育室の設置等）、第四に、若手研究者の就職のサポートである。

1時間という短い時間ではあったが、多くの参加者が、この場で、男女共同参画推進のために、そして、優れた科学の芽を育てるために、今、何をサポートできるのかを考える凝縮された時間を共有できたことは、今後の推進の大きな力となると思われる。

	会員			非会員			合計
	男	女	小計	男	女	小計	
20代	18	9	27	5	5	10	37 (41%)
30代	13	6	19	2	4	6	25 (27%)
40代	12	3	15	0	0	0	15 (16%)
50代	4	2	6	2	0	2	8 (9%)
60代	3	1	4	2	0	2	6 (7%)
計	50	21	71	11	9	20	91

表1 アンケート回収枚数

